

地域特性に応じた発達障害児の多領域連携における支援体制整備に向けた研究

分担研究報告書

地域の支援システムにつながっていない発達障害児者に関する文献調査

分担研究者 日詰 正文（独立行政法人のぞみの園 研究部）

研究要旨：地域の支援システムにつながっていない発達障害児について、誰が、どのように関わっているのかといった視点で文献調査を行った。抽出できた論文、抄録の内容を整理した結果、つなぎ手として個々のニーズに沿って様々な職種があげられるが、中でも保健師の役割への期待があること、阻害要因の把握はまだ十分に把握されていないが、情報提供の在り方、援助要請に応える信頼館などが、今後の体制整備の課題となっていた。

A. 概要と目的

発達障害の特性がある児童が、必ず何らかのサービスを利用する必要はないが、何らかの要因があって、周囲の支援が必要であるにもかかわらず利用していない（ここには、「知らない」「利用できない」「利用したくない」ケースが含まれる）場合がある。

しかし、地方自治体の職員が対象者を把握するための労力の多さや個人情報の取り扱いの難しさ、職員の人事異動などによるコミュニケーションの断絶などの要因によって、必要なサービスが届いていないままの状態が続いている“潜在的な要支援者”が存在している。

本稿では、このような地域の支援システムにつながっていない発達障害児者についての先行研究について文献調査を行い、現在指摘されている課題や実践上の工夫等をまとめた。

B. 方法

以下 3 つの視点から資料を収集し、その内

容を分類・整理した。

(1) J-Stage における「発達障害、地域洗剤、要支援」をキーワードとした検索で抽出された 99 件の論文、抄録から本テーマに関連性の深い資料

(2) 国立のぞみの園が行ってきた「高齢期までサービスにつながってこなかった発達障害者、重度のためサービス利用を断られた重度の障害者」に関する調査資料

(3) サービスにつながっていない未就園児の把握状況と対応策について国が委託して行った調査資料

なお、報告すべき利益相反に関する事項は無い。

C. 研究結果

文末<文献>に示した 17 件を取り上げて、その内容を分析・整理した。なお、その中には、児童期以降の内容や、発達障害児者に関係していない内容のもの含まれているが、サービスに結び付いていないが支援の必要性がある人に対して、誰が、どの

ように、つながりを助けるのか、といった視点が明確になっている論文であるかどうか」を基準として抽出した。

(1) 誰が、支援するか

秋山(文献⑧)は、医師が保護者と関係機関との事実を共有することを助けることができること、塩川(文献⑬)は青年期の場合は保健所の保健師、中板(文献⑱)は児童期の場合は児童相談所の保健師、前川(文献⑭)もフィンランドのネウボラを取り上げながら乳幼児期の助産師や保健師などの家庭訪問が業務となっている職種への期待を示していた。

国立のぞみの調査(文献③、④)やこども家庭庁の設立準備室の委託調査を行ったNTTデータ経営研究所(文献⑰)の報告書では、上記のような医療・保健職種に加えて、経済的な面の支援や外国語の通訳などのサポートの追加も視野に入れた人材の必要性を指摘していた。また、このような視点は、高齢期の発達障害者について行った国立のぞみの調査(文献①、②、⑤、⑦)ではより明確になっていた。

(2) どのように、支援するか

<当事者や家族の援助要請行動を阻害する要素の分析>

中板(文献⑱)は、様々な研究を紹介しつつ、親や地域の支援者との人間関係をもとにした拒否感や遠慮などの要素があること、竹内(文献⑨)は、保育関係者と家族の「子どもの行動が気になる」時期が異なることからニーズの高まりについてズレが生じやすいこと、李(文献⑪)は(介護保険サービスの場合の例になるが)サービス

利用の際の手続き等の煩雑さや分かりにくさ、NTTデータ経営研究所(文献⑰)

は、言語(外国語)の壁や身近な地域で相談することへの抵抗感、家庭や健康事情(外出のしにくい環境、相談先までの移動手段が無い)などが、援助行動をためらう要素となっていることとして取り上げられていた。

<援助要請に応じる体制整備>

サービスにつながっていない、またはいったん途切れてしまった場合でも、小野(文献⑫)は、消費者被害に遭いやすい者(この中に発達障害者も含む)への教育は学校を卒業する時期、八巻(文献⑩)や石塚(文献⑯)、国立のぞみの園(文献⑥)は、災害時の個別避難計画の作成時期が。援助要請を改めて確認しやすく効果的なタイミングになることを示していた。

特に八巻の論文では、ハワイ州の事例として、州が配置している発達障害部の職員が、個々の利用者と相談し、避難時に誰と何を持ってどこに避難するか(物資購入の補助、災害別の避難先リストの提供)や、発生後の居場所確認やニーズに沿った支援を確実にを行うためのGPSでの所在確認などを行うといった具体的な援助内容の確認をしていることが紹介されていた。

D. 考察

地域の支援システムにつながっていない発達障害児への支援を考えるうえで、

・つなぎ手として個々のニーズに沿って様々な職種があげられるが、中でも保健師の役割への期待があることについて、複数の論文や学会抄録で保健師自身の立場から指摘がなされていた。このことは、保健師

が医療と福祉双方の会議に参加する数少ない職種であることや、潜在化している家庭への訪問が業務として行いやすい現状が反映されているものと考えられた、

また、援助行動の阻害要因を解消する取り組みについては、大きく分けて「タイミングをとらえての情報提供や話しやすい人間関係作りなど、アクセスしやすさ(外国語への配慮も含めて)」の工夫、「援助要請に確実に応える姿勢があることを具体的に示すこと」の2点が、信頼関係を高める重要な要素になると考えられた。

E. まとめ

地域システムにつながっていないことを考えるうえで重要な記述が、文献3の「潜在的な要支援状況に対する市区町村担当者による現状把握と支援の実施促進のための手引きに以下のように示されている。

「申請主義を、本人の意思尊重という点で考えることは基本的には誤りではありませんが、「申請あり＝意志あり」の逆は必ずしも真ではないことを認識しておく必要があります。申請をしない(していない)ことと支援を必要としていないことは必ずしも一致するものではありません。現在の我が国における社会保障制度の多くが申請を原則としているのは、支援や保護を請求する権利(および請求しない権利)を国民に付与するためであり、行政を受動的、消極的立場に置くことを目的としたものではありません。」

安心してサービスを申請することができる地域づくりをどうするか、情報提供や相談をする際のアクセス面の工夫、発達障害児者やその家族のニーズに確実に対応する

自治体や支援者の姿勢などに焦点を当てた試行錯誤を、今後も続けることが必要である。

<文献>

- ① 橋本創一、「高齢期発達障害者の実態把握に向けた予備的検討—海外文献レビューと精神／神経科医の聞き取り調査より」、平成24年度厚生労働科学研究「地域及び施設で生活する高齢知的・発達障害者の実態把握及びニーズ把握と支援マニュアル作成」報告書 P42-P44)、2013
- ② 橋本創一、「高齢期発達障害者の実態把握に関する基礎的研究—ホームレス支援事業並びに障害教育／社会教育機関の調査結果より」、平成25年度厚生労働科学研究「地域及び施設で生活する高齢知的・発達障害者の実態把握及びニーズ把握と支援マニュアル作成」報告書 P47-P52)、2014
- ③ 国立のぞみの園、平成30年度障害者総合福祉推進事業「重度障害者等の地域生活における潜在的な要支援状況に対する市区町村担当者による現状把握と支援の実施促進のための手引き作成に関する調査研究」報告書、2019
→「重度障害者等の地域生活における潜在的な要支援状況に対する市区町村担当者による現状把握と支援の実施促進のための手引き」
- ④ 国立のぞみの園、「あなたの街に障害のある方で支援の届いていない方(潜在

- 的要支援者)、障害のある方のご家族で支援を必要としている方はいませんか？」令和元年度明治安田こころの健康財団研究助成研究、2020
- ⑤ 国立のぞみの園、令和2年度障害者総合福祉推進事業「発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査」報告書、2021
- ⑥ 国立のぞみの園、令和2年度障害者総合福祉推進事業「潜在的な要支援者の災害時等の緊急的支援への準備に関する調査研究」報告書、2021
→「障害のある潜在的な要支援者を災害時に支援する準備のための手引きと事例集—地域で暮らす誰もが災害時の支援から零れ落ちないために」
- ⑦ 国立のぞみの園、令和3年度障害者総合福祉推進事業「高齢期発達障害者支援における関係機関の役割と地域連携の在り方に関する調査」報告書、2022
- ⑧ 秋山千枝子ら、「「気づき」のズレに着目した発達障害児の支援」、第49回日本小児神経学会総会抄録集、2007
- ⑨ 竹内貞一ら、「保育園における「気になる子ども」の現状と支援の課題」、東京未来大学研究紀要第3号、2010
- ⑩ 八巻知香子ら、「災害時要援護者対策におけるユニバーサルデザインと合理的配慮—ハワイ州の Interagency Action Plan の実践から」、社会福祉学 51 巻 4 号、2011
- ⑪ 李恩心ら、「利用者からみた介護サービスへのアクセス時の困難」。社会福祉学 53 巻 3 号、2012
- ⑫ 小野由美子、「「要支援消費者」への消費者教育の現状と課題」、消費者教育 32 巻、2012
- ⑬ 塩川幸子ら、「青年期にある広汎性発達障害を持つ本人・家族の生活面の困難さに対する保健師の支援プロセス」、日本公衆衛生誌 60 巻、2013
- ⑭ 前川知恵子、「母子保健・子育て支援領域における専門職の役割—子育て世代包括支援センターの活動を中心に」、甲子園短期大学紀要、2018
- ⑮ 石塚裕子ら、「避難行動要支援者の実態と課題—2018年西日本豪雨 倉敷市真備町の事例から」、日本福祉のまちづくり学会 福祉のまちづくり研究 23 巻、2021
- ⑯ 中板育美、「児童相談所保健師に期待される役割」、保健医療科学 70 巻 4 号、2021
- ⑰ NTT データ経営研究所、「未就園児等の把握支援のためのアウトリーチの在り方に関する調査研究」(子ども家庭庁設立準備室委託)、2023